

## 木材不況下の製材産地の動向

九州大学農学部 堺 正紘

### 1. はじめに

昭和40年代末以降、我が国の木材需要はそれまでの増加基調から減少ないし停滞傾向に転じた。とくに55年以降は顕著な減少傾向が続いており、深刻な木材不況のもとで林業、林産業の生産活動は著しい縮小を示している。

製材工場も、50年代中葉に一時的に活発化した後、55年以降再び停滞に転じている。しかし、これには、国産材の割合の増大という原料基盤の変化とともに、明確な地域間格差の拡大を伴っている。

このような製材工場の地域性の拡大は、今後、本格的な伐採可能量の増大期に入る戦後造林木の需要拡大を考える上で重要な示唆を含んでいると考えられる。本報告では、このような視点から、昭和55年以降のいわゆる木材不況に於ける製材産地の動向を「木材需給報告書」によって地域的に分析する。

### 2. 製材工場の動向の概要

昭和58年末現在の製材工場数は昭和55年より78.9%の減少で20,256工場となり、平均出力は69.3kWと55年の69.2kWとほとんど変わらないものの、従業者数は総数で19.7%減少し、1工場当たりでも8.8人から7.7人に減少した。

生産活動面でも、原木入荷量は18.3%の減少で42,526千 $m^3$ 、原木消費量は18.8%で41,730千 $m^3$ 、また製品出荷量は19.3%の減少で29,732千 $m^3$ となり、1工場平均もそれぞれ2,100 $m^3$ 、2,060 $m^3$ 、1,460 $m^3$ となった。

原木入荷量の動きを樹種別に見ると、国産材、外材ともに減少しているが、55年対比の国産材の減少率は外材の25.7%に比べて7.5%と著しく小さい。したがって、55年に60%を占めていた外材のシェアは58年には54%に後退し、逆に国産材が34%から40%に増加した。

このような傾向は工場数の動きにも現われている。すなわち、外材入荷工場数の減少率が14.8%に達しているのに対して、国産材は8.0%にとどまっている。

また、原木の入荷類型別に見ても、外材専門工場数の13.9%減、国産材外材併用工場の15.0%減と、共に減少しているにもかかわらず、国産材専門工場だけは7,546工場から7,731工場に185工場、2.5%増加しているのである。

そして、このような動きの中で原木入荷量も、国産材専門工場だけは、他の2種類の工場がそれぞれ24.6%減、23.9%減と大きく減少する中で、1.4%増とわずかではあるが増加するというように、特徴的な動きを示しているのである。

### 3. 製材産地の動向と地域性の拡大

昭和58年における製材工場の分布状況を経済地帯別のシェアで見ると、原木入荷量は、総数では東海の14.9%、東北の14.1%が最も大きな産地であり、次いで近畿の11.8%、九州の11.4%、北海道の10.4%の順であるが、国産材では北海道の19.9%と東北の19.0%に次いで九州の15.0%が大きい。

また、国産材専門工場数では九州の18.3%東北の16.2%、関東の15.7%、東海の15.1%、同原木入荷量では北海道の20.6%、東北の18.7%、九州の17.3%、東海の11.5%の順である。北海道を除く内地では、製材産地、なかんずく国産材製材産地としては、東北とともに九州が最も主要な産地であると言えよう。

このような国産材製材の55~58年における動向を、国産材入荷工場と国産材専門工場とに分けて地域別に見ると、前者は、工場数、原木入荷量とも増加した地域はない。もっとも、北海道や九州のように原木入荷量の落ち込みの少ないところと、東北、関東、近畿のように減少の著しく大きいところがあるし、県レベルまでおけると大分県や宮崎県のように増加した県もある。

また、後者の国産材専門工場も、全国的には微増であるが、原木入荷量は大部分の地域で大幅に減少しているのであって、増加したのは北海道の11.1%、中国の6.0%、九州の4.8%の3地域のみである。

この結果、55~58年における原木入荷量総数と国産材入荷量の、各地域別のシェアは図1のように変化した。すなわち、占有率偏差は、北海道と九州で顕著な

高まりをみせているのに対して、東北や関東では低下が著しい。それは、とくに国産材原木入荷量において著しく、北海道が1.41ポイント、九州が0.75ポイント高めたのに対して、東北では1.16ポイントも低下したのである。

4. 製材品販売の動向と地域性の要因

このように、製材工場の活動は、木材不況の中で全般的に低迷しながらも、地域的に見ると、東北と九州に大きな差に見られるように、特徴的な相違を示しているのであるが、その最も大きな要因として販売市場の在り方が考えられる。

図2は各地域の製材品販売量を販売先によって域内販売と域外販売に分け、それぞれの増減率を全国平均値(それぞれ20.6%減, 13.3%減)との差で示したものであるが、これによって明らかのように、東北と九州の間には域内販売量の変化率に著しい相違がある。東北が全国平均を6.6ポイントも下回っているのに対

して九州は4.1ポイント上回っているのである。東北では域内需要量の減少に規定されて域内販売量も大幅に減少したが、九州では相対的に旺盛な需要に支えられて域内販売量は一定の水準を維持しているのである。

一方、域外販売量は、東海、関東で顕著な減少を示しているが、東北ではほぼ全国水準を保っており、その限りでは東北の産地間競争力は現在も維持されていると言えよう。木材不況下における東北地方の国産材製材の著しい落ち込みを、産地間競争の結果と見る訳にはいかないのである。

同じように、九州のシェアの相対的な増大も、全国的な産地間競争の中での九州地方の競争力の大きさによってもたらされたものではない。九州の製材工場が、現在の相対的な優位性を実質的な産地間競争力に転化し、地域林業の振興に寄与するためには、個々の企業努力と共に、地域的な加工、販売体制の整備と、域外販売への取組み、特に輸送コストの軽減を図ることが重要となろう。

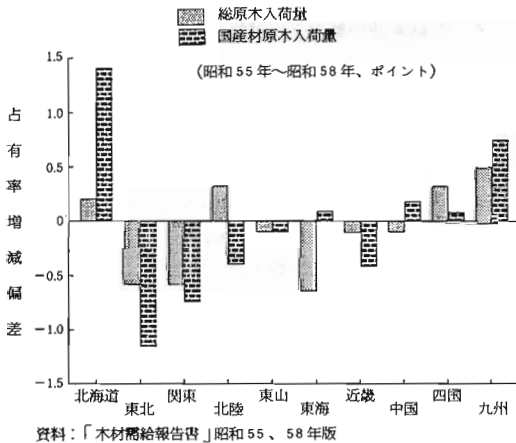


図-1 製材原木入荷量の地域別占有率の増減

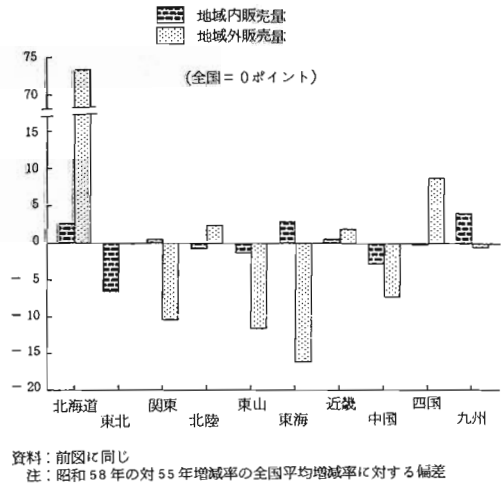


図-2 製材品の出荷先別販売動向